

## 2022年度活動方針

本フォーラム活動は、3年目となり、会員のSDGsへの関心は高まっているが、カーボンニュートラル、ジェンダー、サプライチェーン、防災・減災といった社会課題に対する認識は十分ではない。

また、地域によって、独自に登録制度を創設し、企業のSDGsの具体的取組みを推進している自治体や、伴走型で企業のSDGs経営支援を行っている機関等もあるが、地域差があり九州全体での取組となっていない。

そのため、2022年度も引き続き、①普及啓発、②交流促進、③SDGs経営の支援の三本柱を中心に取り組む。

特に、本年度は、九州全体でSDGsに取り組めるよう、自治体等と連携した普及啓発やパートナー企業と会員企業の交流促進を行い、SDGsの取組が比較的に進んでいる北部地域の取組（例：SDGs経営実践研究会等）を、他地域においても開催することにより、モデル的な取組の創出につなげ、普及拡大を図っていく。

また、カーボンニュートラル、ジェンダー、サプライチェーン、防災・減災といった喫緊の社会課題を踏まえたセミナーや勉強会の開催、分科会活動の支援を行い、SDGs経営の実践を促す。

併せて、新たなステークホルダーと連携してフォーラムの支援体制を強化し、会員企業の社会面、経済面、環境面に対する包括的なサポートにつなげ、SDGs経営の推進を図る。

### 1. 普及啓発

#### (1) セミナーの開催

SDGs経営について学び、また、理解を深めるためのセミナーを開催する。

SDGsの基礎知識、社内への導入方法、取組事例など、様々な情報提供ニーズがあるため、各層に対応したプログラム構成により定期的に行い、会員に学びと気づきの場を提供する。

#### ●プログラム（下半期予定）

- ・（担当者向け）SDGs経営の基礎
- ・（経営者向け）SDGs経営の社内推進方法とその効果、取組企業紹介

## (2) 情報発信

SDGs経営に関する情報を広く会員に提供し、会員への情報提供やフォーラム・会員の活動を周知する場を設ける。

### ①ウェブサイト

SDGsに関するイベント・支援策、取組事例などの情報を随時更新

URL <https://www.kyushu.meti.go.jp/seisaku/kyosoryoku/sdgs.html>

### ②メールマガジン

①のウェブサイトと連動した情報に加え、会員からの情報やトピックス等をタイムリーに配信

### ③新たな情報発信【新規】

自治体と連携した情報発信を行い、九州全体のSDGsの取組に関する機運醸成を図る。

## 2. 交流促進

### (1) 「パートナー企業」の充実を図る

昨年度に引き続き、SDGsの普及・啓発やSDGs経営のサポートを行う企業、又は、SDGsのゴール達成や地域・社会課題の解決に向けたソリューションやスキルを有する企業を「パートナー企業」として選定する。

パートナー企業については、ダイレクトリーとしてとりまとめ公開するほか、オンラインでのプレゼン機会を設け、会員のSDGs経営をサポートする選択肢の拡大と会員・パートナー企業間の交流促進を図る。

### (2) 自治体向け勉強会の開催

九州では、内閣府の「SDGs未来都市」に19市町村\*が選定され、SDGsを原動力とした地方創生や、自律的好循環形成により地域課題の解決に向けた取組を展開している。また、昨年度より自治体登録制度も開始されており、自治体の取組について相互に学ぶ勉強会を開催する。

また、勉強会を通じ地域課題解決に向け新たに企業とのコラボレーションを検討する場合は、会員への課題提案や対話機会の調整支援のほか、「地方創生SDGs官民連携プラットフォーム」を活用したマッチング支援に取り組む。

\*福岡県北九州市、宗像市、福津市、大牟田市、直方市、長崎県壱岐市、対馬市、熊本県小国町、熊本市、水俣市、菊池市、山都町、八代市、上天草市、南阿蘇村、鹿児島県大崎町、徳之島町、鹿児島市、薩摩川内市（2022年5月20日時点）

### (3) 会員間の交流機会の創出

管内の自治体や民間企業等が抱える地域課題・経営課題の解決・解消に向けた交流の機会（SDGsダイアログ）を創出する。

●「地域課題解決型マッチング会」【新規】

地域自治体が有する医療・ヘルスケア分野の課題をヒアリング、民間の知見や事業開発力を活用してオープンイノベーションにより地域内外の様々な主体との連携を促進し、ニーズや課題に対して開発・事業化支援のみならず社会実装につなげるマッチング等の機会を提供し、成功モデルの創出に向けた取り組みを行う。

### 3. SDGs経営の支援

(1) SDGs経営支援体制の形成

地域企業のSDGs経営支援については、行政、金融機関、コンサルティング会社、中小企業診断士等、様々なステークホルダーが取組を展開し、それぞれに強みが存在。支援にあたって、関係機関の強みを活かしたサポートができるような仕組みづくりを行い、支援情報等を共有し、相談支援体制の構築を図る。

(2) SDGs経営実践研究会の拡充

九州地域経済の中心的担い手となる地域未来牽引企業等を対象とした「SDGs経営実践研究会」の開催を支援する。研究会から得られた、SDGs経営の導入プロセス検証結果などの成果を、会員向けに発信し、他企業への波及・展開を図る。

(3) 全国SDGsプラットフォーム連絡協議会との連携

内閣府、近畿経済産業局、九州経済産業局が中心となって進める本協議会については、昨年度に引き続き連携を図る。

特に、各プラットフォームが主催するイベントへの相互参加を推進し、「地方創生SDGs官民連携プラットフォーム」のマッチングシステムを活用することで、会員のSDGs経営の推進につなげる。

また、「Expo 2025」の開催に向けて全国SDGsプラットフォーム連絡協議会や博覧会とも連携し、情報発信を行う。

### 4. 分科会

分科会は会員からの提案により運営委員会の承認を経て設置する会員の自主活動で、昨年度は13の分科会を承認。今年度も提案を受け付け、承認された分科会については、会員への周知等を行い、活動の後押しを行う。

### 5. フォーラム運営事業

フォーラムの事業計画・事業結果等について審議・決定・報告するため、総会・運営委員会を開催するとともに、会員拡大に向けた活動に取り組む。

- 総会  
6月（書面）／2022年度事業計画  
※2021年度事業報告は2022年2月の総会時に実施
  
- 運営委員会  
5月／2022年度事業計画  
3月／2022年度事業報告、2023年度事業計画の検討  
随時／分科会の承認、事業進捗報告
  
- 会員拡大活動  
自治体・関係機関への案内、セミナー等での活動紹介など、様々な場を通じ新規会員獲得に向けた広報活動を行う。